



アメリカの新聞創刊三百年

武 市 英 雄

アメリカで最初の新聞が発行されてことし（一九九〇年）で三百年になる。歴史の浅い国ではあるが、こと新聞に限ると歴史が古い。アメリカと比べて歴史の古い日本でも、近代的な新聞の原型なるもの（例えば日本での最初の新聞といわれている英字紙「ナガサキ・ SHIPPING」= *The Nagasaki Shipping List and Advertiser* の創刊は一八六一年）が生まれてまだ百三十年くらいしか経っていない。新聞に関してはアメリカの方が日本よりも先輩国である。

そのアメリカでの最初の新聞は一六九〇年九月二十五日ポストンで発行された「パブリック・オカランズ」(*Public Occurrences—Both Foreign and Domestic*)である。ブリティッシュ・ミュージアムに現物が一部残っているだけで、アメリカ国内には存在していない。しかし、創刊三百年を記念してアメリカ国会図書館では四月から八月まで記念新聞史展が開催される一方、八月上旬に開かれたアメリカ新聞学会 (AEJMC) 第七十三回年次大会では記念シンポジウム「アメリカのマスメディア——過去と未来」が開かれるなど、関連の行事がもたれた。さらに来年は言論の自由を盛り込んだ憲法修正第一条が制定されて二百年になる。ここに、二年アメリカではジャーナリズム

の歴史を振り返るには、うってつけの時期といえよう。筆者はサバティカル・リーグで昨年十月からことし三月までミネソタ大学で新聞史の研究をする機会に恵まれ、さらにことし八月には記念新聞史展を見学、アメリカ新聞学会にも出席した。そこで展示会や学会のようすを紹介しながら、あらためてアメリカ新聞三百年の今日的な意味合いを日本のプレスと対比しながら、考えてみたい。

一号で消えた最初の新聞

「バブリック・オカランスイズ」がアメリカ最初の新聞ということに一応今日見なされているが、かならずしもすんなり「認定」されたわけではない。米国図書館での展示会でも「最初の新聞と信じられている」という表現で紹介されている。もちろん歴史的な資料というものは、さらに古いものがいつ発見されるかもしれないから、そのような表現が必要であろうが、その他にも理由がある。

というのは、この新聞には二号以降がない。つまり一号だけで廃刊に追い込まれてしまったのである。十七世紀末はまだアメリカはイギリスの植民地時代。もともとボストン植民地の総督の許可を求めることなく勝手に発行した新聞。発行者はロンドンで新聞を出していたが何回も発行停止処分を受けたことのあるベンジャミン・ハリス。とうとう罰金が払えずボストンへ夜逃げした人物である。一号の記事の中で、植民地の「国境」沿いの治安の悪さをおおす記事と、フランス王室のスキャンダル記事の二つがどうも当局の神経を逆なでにしたらしい。

しかし、発刊のあいさつの中で、ベンジャミン・ハリスは「月に一回発行する予定であるが、必要な場合は発行回数をふやす」旨記している。つまり、この新聞は一号だけで終わってしまい、新聞としての必須条件の定期性や継続性に欠けていたわけだが、少なくとも発行者は発行の継続性の意志を持っていたといえる。二号を出せなかっ

たのは、この時代の歴史的な事情によるものであるとして、多くの新聞史研究者たちが、この新聞をアメリカ最初の新聞と認めたい。国会図書館の展示場では、この第一号の新聞はコピーだったが、来年の憲法修正第一条制定二百年の記念の催しにはブリティッシュ・ミュージアムにある現物が海を渡ると聞いている。またアメリカ新聞学会では来年八月の年次大会に、憲法修正第一条に関する記念シンポジウムを企画している。アメリカだけでなく各国の言論の自由の現状を比較した幅広い内容にするよう準備を進めていると聞く。

色とりどりの新聞人紹介

アメリカ新聞創刊三百年記念展示会は、新聞研究者にとっても、一般見学者にとってもともに楽しめる内容であった。展示は全体が三つの部分から構成されていた。第一部は「事実としてのジャーナリスト」で、文字通りアメリカの新聞、ラジオ、テレビ史上に実在した人物の内容。第二部は「フィクションのジャーナリスト」で、映画やテレビ・ドラマなどフィクションの世界の中に登場した有名なジャーナリストの人間像を追ったもので、どちらかというと、娯楽性が強く一般見学者向け。第三部は「あすのジャーナリスト」でアメリカ新聞界の技術革新などを扱っている。このように、史実に基づいた展示からプレスの過去を真剣に学んでもらうとともに、記者ものの映画をなつかしく思いかえしてもらいながら、プレスの将来についても考えてもらおう、という硬軟とりまぜた意図がある。

第一部の史実に基づいた展示は、「植民地時代の新聞」「独立戦争時の新聞」「独立後の政論機関紙時代」「一八三〇年代の大衆紙の台頭」「南北戦争時の新聞」「十九世紀末のセンセーションナリズム」「二十世紀初頭の客観報道の登場」「ラジオ・テレビ時代」「一九六〇、七〇年代から台頭した調査報道」など、年代順に整理されている。各時

代における新聞のおもな役割、特徴が分かりやすく説明されている。この「時の流れ」に従って展示した内容を縦軸にすると、もうひとつ横軸的な切り方で展示している面もあった。つまり、それはジャーナリストを種類・種別に分類した展示である。例えば、事件、事故などフラッシュ・ニュースを追う街の記者から、社会的な問題を告発する記者、黒人解放など社会構造的な不正・不合理に挑戦する社会改良運動家としての記者、センセーショナル報道に走った記者、演芸・娯楽スポーツなどエンターテイメントな面で活躍した記者、コラムニスト、従軍記者として名をあげたジャーナリスト、男性と同じように活躍した女性記者、ラジオ・テレビのニュース・キャスターなどで、それぞれの分野の代表的な人物が紹介されていた。

肖像画や人物写真などで紹介されていたジャーナリストは実に多く、活躍した分野もさまざま。例えば、植民地時代の代表的なジャーナリストのベンジャミン・フランクリンをはじめ、独立戦争時に言論活動したジョン・ディッキンソン、ジェームズ・リビングトン、サミュエル・アダムスやアイゼイア・トマスといった面々。独立後に連邦派（ジョン・フェノ）と反連邦派（フィリップ・フレノ）に分かれて、国づくりについて論争した編集者たち。一八三〇年代以降、一ペニーの安い大衆新聞づくりに貢献したベンジャミン・デイやジェイムズ・ゴードン・ベネット、ホラス・グリーリや「ニューヨーク・タイムズ」の創刊者のヘンリー・レイモンドたち。南北戦争時代に、奴隷解放を叫んだウィリアム・ギャリソン。十九世紀末ニューヨークを舞台に扇情的な報道で発行部数競争を演じた「ジャーナル」のウィリアム・ランドルフ・ハーストや「ワールド」のジョセフ・ピュリッツァーという大型の新聞経営者。その反動として知性を前面に打出して弱小新聞「ニューヨーク・タイムズ」を今日の世界的な有名紙に育て上げたアドルフ・オックス。

展示会は、こういったアメリカのジャーナリズム史の“主流”に登場する人々を紹介するだけでなく、いろいろな面で活躍した人々をも紹介している。例えば、奴隷解放に活躍した黒人ジャーナリストのフレデリック・ダグラ

ス。十九世紀末に七十二日間で世界一周した「ワールド」のネリー・ブリーをはじめ名をさせた女性記者たち。カンザス州の片田舎で小さな新聞を発行しながらも、全国的に政治報道面で影響力をもつようになった言論人ウィリアム・アレン・ホワイト。第二次大戦のさい、軍の上層部よりは、下積みの兵士たちの心情をくんで報道し、兵士たちから親しまれた従事記者のアーニー・パイル、といったジャーナリストたちも紹介されていた。感激したこと、九十三歳の日系アメリカ人クニコ・テラサワがソルト・レイク・シティで「ユタ日報」という邦字紙を出していることも紹介されていた。多民族のアメリカにおける新聞史展が、細々ながらも息づいてきた小さなメディアに対しては、対しても心配りしている点、が何とも心あたたまる思いがした。

受継ぐ言論の自由の精神

このようなアメリカのジャーナリズムの背景にある精神は何であろうか。少なくともひとつ言えることは、表現、言論の自由をめざしての躍動的な活動であろう。まだイギリスの植民地下で言論の自由のない時代に、悪政を働いたニューヨークの総督を非難するキャンペーンを張って陪審裁判にかけられたニューヨークの新聞発行者ビーター・ゼンガーが、名弁護士協力を得て、無罪の評決を受けるといふゼンガー事件が一七三四―三五五年にかけて起きている。独立戦争では、新聞が独立運動の重要な媒体となった。そして独立後は憲法修正で、言論の自由が明記された。このように、アメリカでは言論の自由が多くの人々の血を流すほどの苦難と犠牲の下につかみ取られたといえよう。

これに対して日本では、近代的な新聞が生まれて間もない明治一ヶ年後半から第二次世界大戦の終わる昭和二十年まで、新聞紙法など法律の上で言論の自由が抑制されていた。大戦後は、GHQによって表現・言論の自由が認

められたわけである。もちろん日本でも軍部に抵抗した言論人が皆無だったわけではないが、アメリカのように多くのジャーナリストたちが血や汗を流して自らつかみ取ったところがある。日本では言論の自由が現在憲法によって保障されているのに、日本のプレスはアメリカのプレスと比べて、この権利を真正面からかかげて、公的機関に巢食う不正に肉迫する迫力がいまいち弱く感じるのには、このような歴史の違いから来る国民性の違いのためだからだろうか。

このように、日本と比べると、アメリカでは言論の自由の伝統がアメリカの歴史の中で大きな地位を占め、アメリカの建設に寄与してきたと思え、その功績者として有名なジャーナリストがいると感じるのだが、アメリカ国内でのジャーナリストへの歴史の評価はかならずしも高くない、と指摘する人もいる。ことし八月ミネアポリスで開かれたアメリカ新聞学会では、アメリカの新聞創刊三百年を記念するシンポジウムが催されたが、その討論者の一人になったカリフォルニア大学（サンディエゴ）の社会学者マイケル・シュドウスンは「アメリカの歴史の中で、ジャーナリズムやマスメディアの位置づけが軽い扱いを受けている」旨主張していた。

例えば、最近、ニクソン大統領が辞任に追い込まれたウォーターゲート事件に関する本がウィスコンシン大学の歴史学者（スタンレー・クトラー）によって出版されたが、事件の立て役者のワシントン・ポスト紙のウッドワード、バインスタインの両記者についてはほんのわずかしか記されており、編集長のブラッドレーや当時の社長のキャサリン・グレナムについては名前さえも出てこないという。アメリカの大学の教養レベルのアメリカ史の授業で使われる平均的なテキスト本では、黒人解放に努力した「ニューヨーク・トリビューン」の経営者ホラス・グリーリについて「一八七二年の大統領候補者になった」ことと「影響力をもったトリビューン紙の編集者だった」ことは簡単に記述されているが、その影響力とはどのようなものであったかになると、ほとんど記述がないという。世論の研究者で学者でありコラムニストであったウォールター・リップマンについても簡単な紙幅しかさかれてい

ないのが現実らしい。彼のジャーナリストとしての社会的な影響力についてはほとんど記されていないという。

測定しにくい新聞の影響力

要するにジャーナリストは歴史の主流に位置づけられていないらしいのだが、シュドゥッソンはそれに対してかならずしも苦情を申し立てているのではない、と説明していた。つまり、これはコミュニケーションの問題と関係する面もあるのだ、と指摘していた。つまり送り手から受け手へあるメッセージを伝えるという情報伝達のコミュニケーション・モデルとして新聞をとらえるならば、影響力のあるなしをかなりはつきりと「測定」できる。しかし、新聞によるコミュニケーションはかならずしもそのような単純なモデルではない。新聞は他人の意見をオウム返しに伝えている場合がある。さらに新聞はコミュニケーションに共通して存在する価値観を再確認する社会的な機能をもっている。受け手がすでに形成している考えや意見をプレスが再提出し、確認する場合がある。つまりニュースというものは送り手が「これがニュースである」と決めてかかって受け手へ一方的に押しつけるのではなく、受け手にとっても暗黙の了解があつてこそ成り立つというわけである。このような作用を考えると、新聞の影響力というものはどこからどこまでとはつきり言いにくくなる。

ベンジャミン・フランクリンはかつて「プレスは人の心を変えることはできなく、せめて変える準備をさせるだけである」という意味のことを述べたという。プレスはおいしい料理づくりのシェフにはなり得ず、おいしい料理をつくるために調理場の片すみで玉ネギを切ったり、粉をふるいにかけている人にすぎないのかもしれない、とシュドゥッソンは述べていた。

たしかにジャーナリストは皮下注射のように受け手や社会に直接的な影響力を与えることはまれであろう。むしろ受け手との相互作用の中で、間接的な影響を与えるぐらいであると思う。ただし、長い歴史の過程の中でみれば、

やはりすぐれたジャーナリストの社会へ与えるインパクトは、無視することはできないと思う。

さて、それではこれからのアメリカの新聞はどうなるだろうか。同国の日刊紙は現在約千六百紙。編集部で約五万六千人のスタッフが働いている。日本の新聞界と同じようにアメリカの新聞はテレビの影響によって、経営的に大幅な飛躍が望めない。年間の部数の伸びは横ばいかせいぜい数パーセント増にとどまろう。シンポジウムでもう一人の討論者だったマスメディア評論家でカリフォルニア大学（バークレー）教授のベン・バグディキアンは「新聞の広告は将来減少の傾向をたどることになる。新聞としては量より質が問われる時代になる」と発言していた。アルコール飲料の広告が従来のようにテレビだけでなく活字メディアにも規制される動きが最近アメリカ国内で出ているなど、これからのアメリカの新聞界にはむずかしい問題が待ちうけている。チェーン化など新聞の集中化はこんご強まろう。一方、ニュー・メディアへの進出など新聞企業が総合情報産業化への傾向も出つつある。情報のコマ切れサービスが中心になり、主張するメディアとしての新聞の役割が相対的に低くなるおそれもある。逆に多メディア化時代だからこそ、伝統的な批判精神を生かしたジャーナリズムとしての新聞の役割がクローズアップされていく面もある。『新聞はこんごますますグローバルな問題への関心を高めていかなければならないだろう』とバグディキアンは占っていた。断片的な情報でなく、足元や世界のコミュニティ全体の共通した問題を真正面から本格的に取り扱うには、やはり新聞メディアがもっともふさわしいといえよう。

アメリカ新聞創刊三百年は、ただ単に過去を振り返るだけでなく、あらためて二十一世紀のプレスのことを考えるためのよい機会である。同じことが日本のプレスについても言えるわけで、日米両国ともに、新しい世紀に適合したプレスの役割を真剣に考えなければならぬ時に来ているといえよう。